

令和6年度燕市環境審議会

令和6年度燕市環境審議会 記録簿			
日時	令和7年2月17日(月) 14:00~15:30	場所	燕市役所 委員会室
出席者 (敬称略)	<p>■環境審議会委員：出席 10名 佐藤委員(会長)、小林委員(副会長)、細川委員、横山委員、吉原委員、田邊委員、渡邊委員、山口委員、茂岱委員、木村委員</p> <p>■事務局：6名 市民生活部：本間部長 生活環境課：清水課長、梅沢課長補佐、中村係長、石川主任、津村主事</p>		
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度燕市環境審議会 次第</li> <li>・資料1 第2次燕市環境基本計画 指標の達成状況</li> <li>・資料2 生活環境課の取組</li> </ul>		

議事次第等	<p>開会</p> <p>1. 市民生活部長あいさつ</p> <p>2. 議題</p> <p>(1) 「第2次燕市環境基本計画」の総括について</p> <p>(2) 令和6年度における環境施策の取組について</p> <p>(3) その他</p> <p>3. 委員長あいさつ</p> <p>閉会</p>
番号	議事内容(主な意見)
1  2	<p>開会</p> <p><u>1. 市民生活部長あいさつ</u></p> <p>市民生活部長が開会のあいさつを行った。</p> <p><u>2. 議題</u></p> <p>(1) 「第2次燕市環境基本計画」の総括について</p> <p>資料1「第2次燕市環境基本計画 指標の達成状況」について、事務局より説明を行った。</p> <p>～議題(1)についての質疑応答・意見～</p> <p><b>【委員】</b></p> <p>未達成の項目が、全60項目のうち20項目である。 目標が高いのか、項目数が多いのかというところもあるが、原因や達成に向けた方策を伺いたい。</p> <p><b>【事務局】</b></p> <p>目標に関しては、高い目標設定になっている。例えば、苦情件数に関して、目標値は0件である。1件でも苦情が発生すれば目標未達となる。</p> <p>未達成となった指標の大部分が、アンケートに基づく評価である。行政としては、目標として掲げた部分に関して、市民の要求がそれ以上であれば、今まで以上の環境政策及び市全体の政策が必要となる。燕市の行政として、底上げする努力をするという意味でも、少し厳し目の設定になっている。</p> <p><b>【委員】</b></p> <p>苦情件数の目標が1件というのはあり得ない。苦情件数0件というのは当然の目標だと思う。</p> <p>悪臭と、騒音・振動が未達成となっているが、これについて、同案件で複数回の苦情があるなどの累計件数か。</p> <p><b>【事務局】</b></p> <p>悪臭では、同案件での複数回の苦情があり累計となっている。悪臭に関しては、目に見えないものであることから、発生源を特定できず解決に至らないというものもある。騒音・振動の苦情に関しては、すべてが騒音に関する案件であった。内容としては、生活騒音や工場騒音である。環境行政としては、工場騒音に関して騒音規制法に基づく対応が必要となるが、近年の</p>

騒音苦情に関しては、法律上の規制値を下回るものがほとんどである。

**【委員】**

達成指標のアンケート調査に関して、8年毎の調査となっている。例えば、学生年代に向けては環境問題の授業の一環として実施するなど毎年度アンケート調査を実施してはどうか。学生年代から環境への意識を持ってもらうためにも良いと思う。

**【事務局】**

市民に関して毎年度調査を行うことは予算の都合もあり難しい。市としては、アンケート結果に基づいて満足度が低い分野に対し、複数年施策を講じ、意識に変容があったのかを期間をおいて確認するものと考えている。アンケートの調査項目に関していえば、施策の実施により、1～2年で成果が表れるものではないと思っている。

中学生に対するアンケートであるが、今回のアンケートについても授業などの限られた時間を活用し、先生方にご理解をいただきながら実施した。毎年実施をお願いするという事は、学校行事等もあるため、難しいと考えている。

**(2) 令和6年度における環境施策の取組について**

資料2「生活環境課の取組」について、事務局より説明を行った。

～議題(2)についての質疑応答・意見～

**【委員】**

ごみの収集量の推移に関し、人口の割合に対して吉田地区の不燃ごみの総量が多いが原因はあるのか。

**【事務局】**

吉田地区が多い理由はわからないが、燕市全体としてごみの排出量が全国平均・新潟県平均と比較しても多い実態がある。ごみの出し方に関しては、重点的に対応を行っていくこととしており、第3次環境基本計画にも記載したが、プラスチックごみの分別収集・リサイクル開始に向けてその準備を進めているところである。

**【委員】**

5ページ有害大気汚染物質モニタリング調査で、南ポンプ場内の数字が大幅に改善しているが、特別な対策、原因があったのか。

**【事務局】**

年間の環境基準を超過しているわけではないが、より回収能力の高い機器に入れ替えるなどトリクロロエチレンを扱う事業者の努力もあり結果が出ている。

**【委員】**

先日の脱炭素チャレンジ成果報告会も拝見したが、やはり企業のトップに取り組む姿勢を持ってもらうことが大切であると感じた。取組姿勢を持ってもらえるような工夫をお願いしたい。

**【事務局】**

脱炭素の取組というのは特にそうだが、ビジネスをやっていく上で、環境負荷低減を目指した取組をしていないと、取引関係で不利になるということを理解いただくことが重要と考えている。生活環境課、商工振興課、商工会議所、商工会が一緒

に進めていく必要がある重点取組と考えている。

**【委員】**

ぜひ勉強会なり意識づけをお願いしたい。

**【委員】**

16 ページ家庭用電気式生ごみ処理機のお試し利用事業であるが、アンケート結果からは効果が上がっているように見受けられる。どのくらいの利用申込があるのか。

3カ月の貸出期間であれば、年4回貸し出せると思うがいかがか。

**【事務局】**

これまでの申込総数は84名となっており、現在54名の方が利用できていない計算となる。

貸出期間に関しては、貸出、返却期間を設け、返却された機器を職員で洗浄し次の方に貸し出している。こうした期間の都合上今年度は年3回の貸出とした。

あくまで、予算議決があつての話となるが、次年度以降も実施していく予定であることから貸出期間や回数について可能な限り検討したいと考えている。

**【委員】**

15ページ「脱炭素住宅推進事業」について、内窓を付けるといったものも該当するのか。

国の施策で内窓改修の補助制度がある。燕市でも同様にリフォームの補助制度があるが市の制度では、市内事業者の施工でないと対象にならない。どのような理由があるのか。

**【事務局】**

本事業では、新築時にこうした基準の住宅を建築した場合に補助を行うというものになっており、国の断熱改修事業とは、新築・改築という点で棲み分けして行っている。市の補助制度は、他課の取組であるが、市内事業者の振興と断熱性能向上のほか、バリアフリー化など住みやすい住宅に変えていくといった施策目的の中で行われている事業と理解している。

**【委員】**

前の議題に戻るが、第2次環境基本計画の目標値の設定は、どのような手順で行われたのか。

**【事務局】**

第2次計画は平成27年度に策定が行われ、現在その当時の担当者がいない為、詳細は不明であるが、昨年度策定した第3次計画に関しては、第2次計画の指標の進捗について、各指標の所管課にて確認した上で、各課にて所管する各種計画の目標値とすり合わせを行ない設定している。

**【委員】**

市の計画とのすり合わせとのことだが、国や県、他市町村など外部の指標などは参考にしているのか。

**【事務局】**

環境基本計画だけでなく、各部署の計画も同様であるが、国、県や近隣自治体の数値を参考にして目標値を決めているところもある。直接的にはなくとも結果的には国、県等の数値を参考にしているところはある。

**【委員】**

カーボンクレジットという言葉を目にするが、具体的にはどういうものか。

**【事務局】**

森林保全や植林などを行うことで、削減した排出量をクレジットとして売買し、購入した企業は削減した排出量と相殺することで排出量を減らすことのできる仕組みである。

**【委員】**

先ほどから、脱炭素の取組を紹介いただいたが、燕市の企業が排出量を削減するためにクレジットを購入するということも可能ということか。

**【事務局】**

可能である。

**【委員】**

燕市では、こうした手法を推進するといった考えはあるのか。

**【事務局】**

他自治体の事例では、広大な森林を持つ自治体はその森林整備で削減した排出量をクレジット化するといった取組があるが、市には広大な森林がないため、そのような手法は考えづらい。

加えて、市ではまだ再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化など実際に減らす取組の余地があり現段階においては、こうした創エネ・省エネを推進すべきであると考えている。その中で、最終的にどうしても減らせないといったところにはカーボンクレジットの活用が有効になってくるものと考えている。

**【委員】**

燕市では、太陽光や風力といった再生可能エネルギーに関わっていくということか。

**【事務局】**

現状、そのように考えている。しかしながら、新たなクレジット創出手法として田んぼの中干し期間の延長といった手法も出てきており、燕市でも可能な手法であり農業や産業などの振興策としてカーボンクレジットが活用できるようであれば、推進していく余地はあるものと考えている。

**【委員】**

燕市の事業として家庭向けの太陽光発電の補助などの考えはないか。

**【事務局】**

燕市において、二酸化炭素排出量の半分以上を占めるのが製造業を代表とする産業部門となっている。これは国、県の平均と比較しても高い割合であり、まずは、産業部門の対策をとるところで実施している。

それと並行して、雪国型 ZEH の補助などのように太陽光発電や省エネ設備の補助金等検討していきたいと考えている。

**3. 閉会あいさつ (会長)**

会長が閉会のあいさつを行った。